

(資料 1)

こども食堂全国箇所数調査 2021 結果 (確定値) のポイント

2021 年 12 月 22 日
認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長・湯浅誠

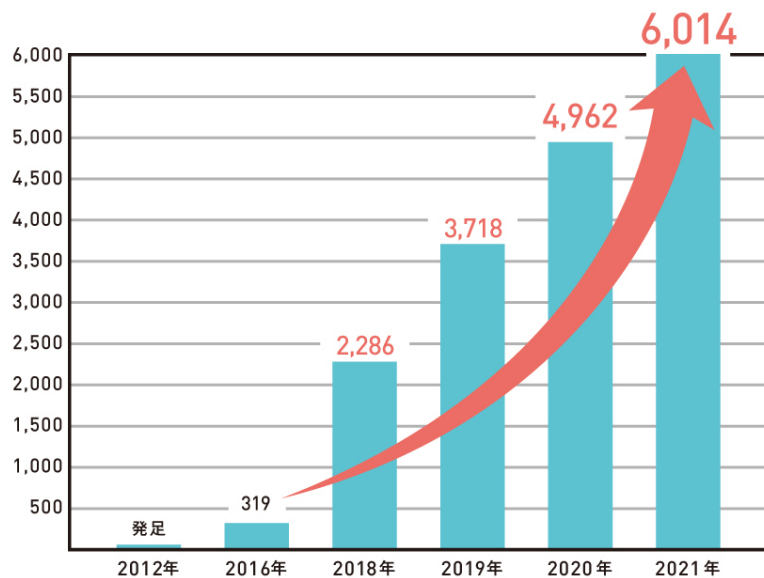


0. 調査方法・期間

・むすびえが、全国のこども食堂地域ネットワーク団体、県庁、県社会福祉協議会など、こども食堂に関わるあらゆる関係者にご協力いただいて実施したものです (2021 年 10 月～12 月)。責任ある回答が得られない場合は、個々の市町村・社協に電話かけ (都道府県ごとの回答者は別表 1 参照)。

・ただし、自治体等への届出を要しない民間活動であることから、すべてを網羅できていない可能性は残る。その意味で「少なくともここまでは確認できた」という数字であることに留意されたい。

1. 箇所数について



(事実)

- ・こども食堂の箇所数は 6,014 箇所。
- ・2020 年より、1,054 箇所増。
- ・昨年度 2019～2020 年の 1,242 箇所増に次いで過去 3 番目の増加数であった (調査対象期間を加味した単月あたり増加数では過去 2 番目)。

※2023 年 12 月 14 日、2020 年度の総数を訂正(4,960 箇所→4,962 箇所)

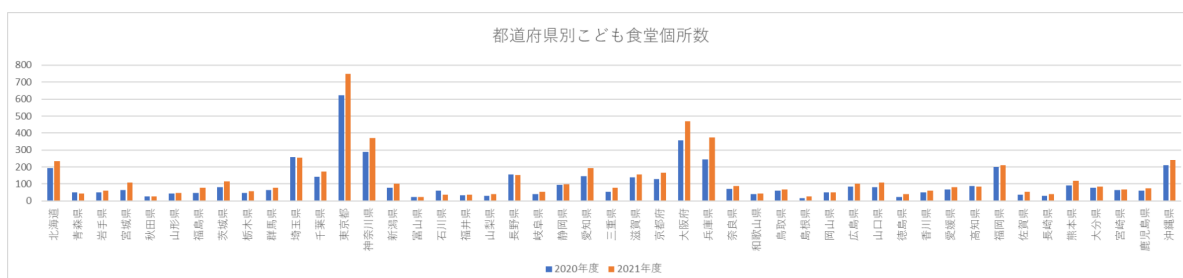
(注意点)

- ・調査期間は都道府県ごとに異なる。
- ・休止中のこども食堂も「正式に解散・廃止」していないかぎり、箇所数に含む。
- ・「こども食堂」の定義は、回答した地域・自治体の定義に従う（結果として、長期休暇中のみの開催等を含む地域・自治体もあれば、含まない地域・自治体もある）。
- ・（参考）私たちのこども食堂の定義は「こども食堂・地域食堂・みんな食堂などの名称にかかわらず、子どもが一人でも来られる無料または低額の食堂」。

(分析・考察・推測)

- ・今年度調査では、対象期間に新型コロナウイルス感染症の第3波、第4波、第5波の拡大時期が含まれるが、それでも昨年度に匹敵する増加数であった。コロナ禍であっても全国各地で新設されたことがわかる。
- ・前年度は、コロナ禍で調査時期が遅れたこともあり、調査対象期間が平均 18.96 ヶ月であったが、今年度の調査対象期間は平均で 13.38 ヶ月であることから、単月あたり増加数では昨年度を上回る。
- ・正式に解散・廃止したこども食堂の数も聞いたが、廃業届等を要する活動ではないことから、不明。「無期限休止」が再開しないまま廃止・解散に至る可能性は排除できない。

2. 都道府県別箇所数について



(事実)

- ・箇所数最多は東京都 747 箇所（2021 年 11 月時点）、2 位大阪府 470 箇所（7 月）、3 位兵庫県 373 箇所（12 月）。
- ・昨年比では、1 位東京は変わらず。昨年 3 位の大阪と 5 位の兵庫が箇所数を大きく増加させ順位を上げる（昨年は東京、神奈川、大阪）。
- ・最下位は富山県 24 箇所（10 月）、46 位秋田県および島根県 25 箇所（いずれも 11 月）。
- ・下位 47～45 位には秋田が入り、徳島は脱出（昨年は島根、徳島、富山）。

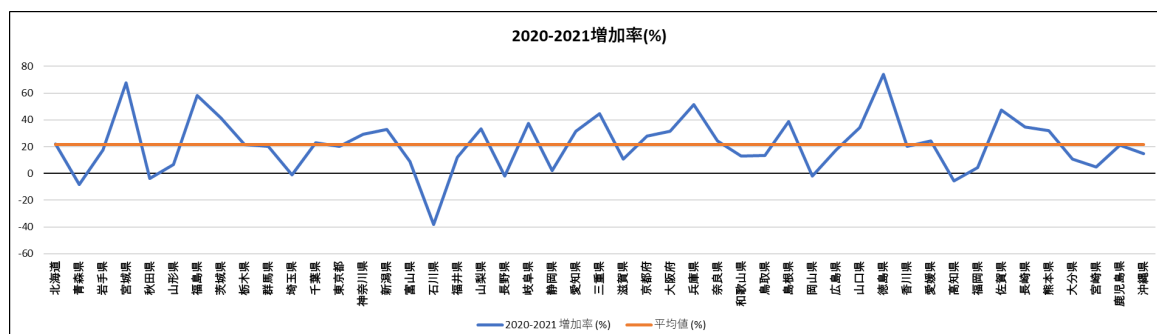
(注意)

- ・都道府県ごとの回答者一覧は（別表 1）を参照。

(分析・考察・推測)

- ・箇所数で見ると、大都市圏が多く、人口の少ない地方の県が少ない傾向は昨年と変わらない。しかし充足率（校区実施率）や人口比で見なければ、地域の普及状況はわからない（後述）。

3. 増加数・増加率について



(事実)

- ・40 都道府県で増加。減少は石川（23 箇所減）、高知（5 箇所減）、青森（4 箇所減）、長野・埼玉の 2 県（3 箇所減）、秋田・岡山の 2 県（1 箇所減）の 7 県。
- ・増加数トップは兵庫県 127 箇所（2020.10-2021.12）、2 位東京都 126 箇所（2020.3-2021.11）、3 位大阪府 113 箇所（2019.9-2021.7）。
- ・増加率トップは岐阜県 90.00%増（2020.11-2021.12）。2 位徳島県 73.91%増（2020.11-2021.11）。3 位宮城県 67.69%増（2020.11-2021.11）。
- ・1.5 倍増が岐阜県、徳島県、宮城県、福島県、兵庫県の 5 県。

(注意)

- ・都道府県ごとの対象期間は（別表 1）を参照。
- ・対象期間が都道府県単位で異なる。特に、大阪府（22 ヶ月間）と東京都（20 ヶ月間）については他県と比べて対象期間が長く、そのことが増加数に影響している可能性がある。
- ・その他の都道府県は 12～15 ヶ月間であり、3 ヶ月間の期間差のため調査結果への影響は大きくないと考えられる。

4. 充足率（校区実施率）について

(用語の解説)

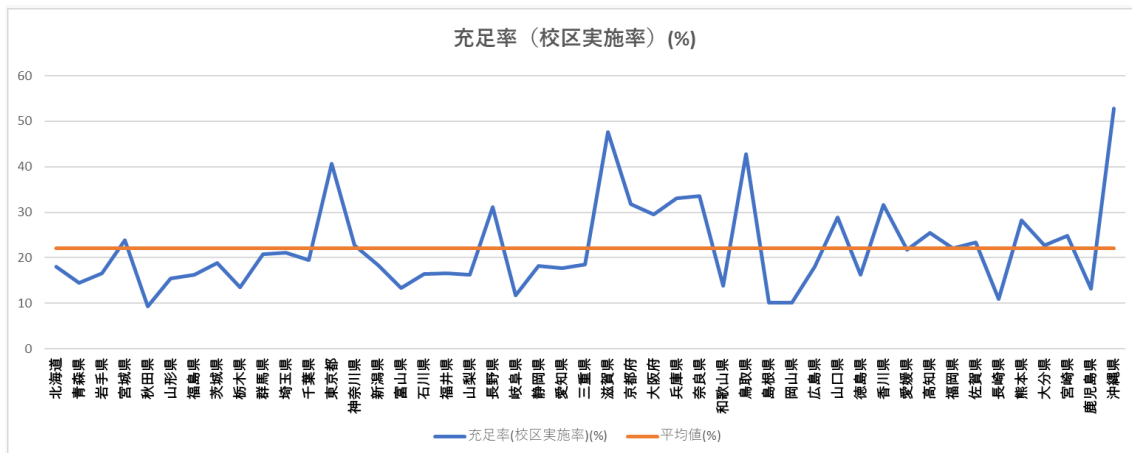
・充足率（校区実施率）は、県下の小学校で、こども食堂が「ある」小学校の比率を示したものの。1 小学校区に複数のこども食堂がある場合にも「ある=1」とカウントするため、単純な%算出（こども食堂数÷小学校数×100）とは異なる。

※昨年度の調査発表資料では、「真の充足率」と表現していた。

・都道府県別小学校数は、文科省「令和 3 年度学校基本調査」による。

・なお、個々の小学校区にこども食堂が「ある」のか「ない」のか、「ある」ならば何箇所あるのかを可視化したものとして、以下を参照（随時更新予定）。

ガッコム&むすびえこども食堂 MAP：<https://kodomoshokudo.gaccomm.jp/>



（事実）

- ・ トップは沖縄県 52.85%、2 位は滋賀県 47.71%、3 位鳥取県 42.74%。
- ・ 最下位は秋田県 9.39%、46 位島根県 10.15%、45 位岡山県 10.16%。
- ・ 全国平均は 22.18%。
- ・ 充足率（校区実施率）33.3%以上（3 つの小学校区に 1 つはこども食堂がある）は 5 県（上位 3 県+東京、奈良）、25.0%以上は 13 県（上位 5 県+兵庫、京都、香川、長野、大阪、山口、熊本、高知）、20.0%以上は 21 県、10.0%以上は 46 県。10.0%未満は秋田県のみ。

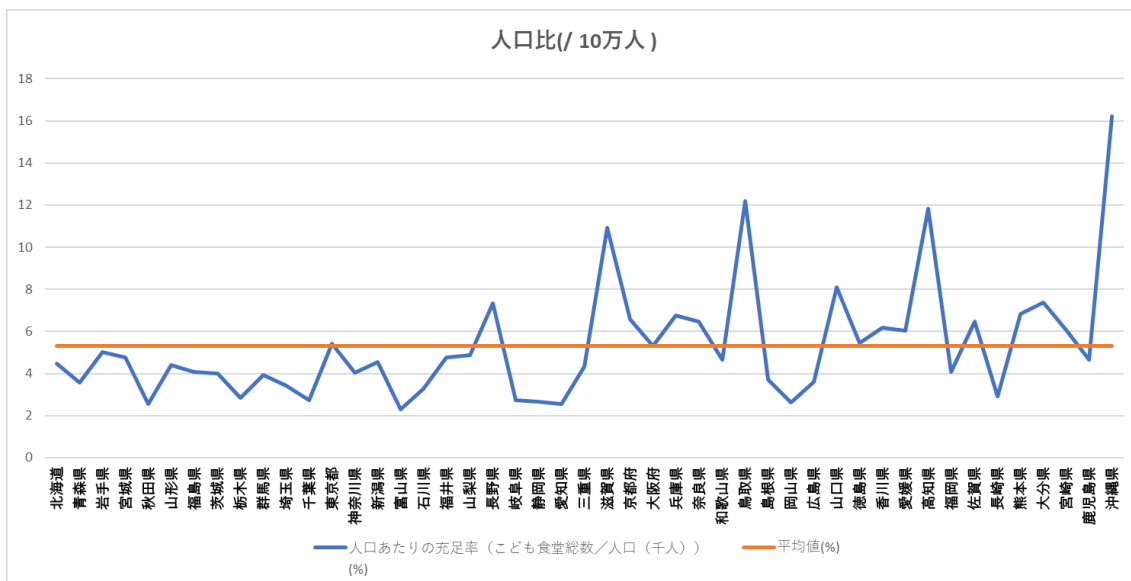
（注意）

- ・ 「開催場所不定・移動型」のこども食堂については、小学校区への明確な振り分けができないため、「充足率（校区実施率）」には含まれていない。
- ・ こども食堂の開催場所が非公開/詳細住所不明のこども食堂についても同様に、小学校区への振り分けができないため、全体の箇所数には含めるが、充足率（校区実施率）には含まれていない。
- ・ 各都道府県の内訳については、（別表 1）を参照。

（分析・考察・推測）

- ・ むすびえでは「2025 年までに全小学校区に少なくとも 1 つ以上のこども食堂がある地域と社会の実現（=2 万箇所）」を目指しており、全国平均が 22%は、まだまだ道半ば。小学生にとって小学校区を超えることは簡単ではない。早期に「すべての子どもがアクセスできるようになる状態」が実現するよう、引き続き努力したい。
- ・ 他方、充足率（校区実施率）33.3%以上 5 県、25.0%以上 13 県という数字には希望も感じる。
- ・ 知事が全小学校区での開設支援を宣言している県も複数あり、全中学校区への開設支援や箇所数など、こども食堂または子どもの居場所に関して、なんらかの目標を設定している自治体は多数。こうした自治体が増えるよう、今後も働きかけを継続する予定。

5. 人口比について



(事実)

- ・トップは沖縄県 16.22 箇所、2 位鳥取県 12.21 箇所、3 位高知県 11.83 箇所。
- ・最下位は富山県 2.29 箇所、46 位愛知県 2.54 箇所、45 位秋田県 2.57 箇所。
- ・全国平均は 5.31 箇所

(注意)

- ・人口比指標（人口 10 万人あたりのこども食堂数）は今年より新設。
- ・充足率（校区実施率）は重要な指標であるものの、他方で小学校の統廃合が進んでおり、統廃合の激しい都道府県ほど充足率が見かけ上高く出るといふ不都合も生じかねないため、今後は両指標を併用。

(分析・考察・推測)

- ・充足率（校区実施率）と人口比では、少なからぬ県で順位が変動。総じて、大都市部は順位を下げ、地方部では順位を上げる傾向。（別表 2）を参照。
- ・上位に関しては、トップは変わらず沖縄だが、2 位以下は変動。滋賀（充足率 2 位→人口比 4 位）、鳥取（3 位→2 位）など。
- ・下位も、秋田県（47 位→45 位）、富山県（41 位→47 位）、島根県（46 位→34 位）、愛知県（30 位→46 位）と変動。

6. まとめ

(分析・考察・推測)

・コロナ禍の増加数は、前回調査が 186 のみだったが、今回は 1,047 の増加数すべてがコロナ禍でのものと言え、こども食堂を開設しようとする人々の思いや行動が「コロナに負けていない」ことを明らかにした。

・増加の背景には、以下のような理由があるのではないかと推察。

①ソーシャル・ディスタンスを求められるからこそ「つながろう」と意思する人々が多数いる、②子どもたちの居場所が減少していく状況に危機感を抱く人々が多数いる、③エッセンシャルなもの（命・暮らしに不可欠なもの）を見直す機運の高まりの中で、身近なところで感じられる安心感の創出に人々が敏感になっている、④SDGs 等持続可能性に対する問題意識の高まりの中で、こども食堂に地域の持続可能性を高める効果を見出す人々が増えている。

・昨年発表時の以下の意思表示は今年も変わらず。

「この人々の底力が、アフターコロナにおいてさらに力強く、撓んだバネが力強く跳ね返るごとく開花するように、むすびえとして今後も、あらゆる分野の人たちと協働して、引き続きコロナ禍におけるこども食堂の活動を支援する。同時に、政府を含むすべての人々が、こども食堂や居場所をつくる取組みに現れた人々の意思と行動力に寄り添ってくれることを求める」